



2023年4月28日

各位

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
(コード：3850 東証スタンダード)
代表者名 代表取締役 中山 義人
問合せ先 (TEL. 03-5549-2821)

事業譲受に関するお知らせ

株式会社NTTデータ イントラマート（本社：東京都港区、代表取締役社長：中山 義人、以下 イントラマート社）は、2023年4月28日、株式会社プロレド・パートナーズ（東京都港区、代表取締役：佐谷 進、以下 プロレド・パートナーズ社）よりプロサイン BSM 事業を譲り受けることについて合意し、同日に事業譲渡契約を締結しましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

イントラマート社は、Web システム構築のためのアプリケーションプラットフォーム「intra-mart®」の開発および販売を中心に事業を展開しています。intra-mart は、アナログな業務プロセスをエンドツーエンドでデジタル化・自動化し、ローコード開発により業務生産性を大幅に向上させる DX 基盤として、2023年3月末現在 9,500社を超える企業に採用されております。加えて、これら基盤系製品を補強するものとして、業務特化型ソリューションの SaaS ビジネス（DPS シリーズ）を展開してきました。

イントラマート社は、この業務特化型ソリューションのさらなる充実を図るにあたり、購買分野を有望領域として位置づけ、かねてより投資機会を模索してきました。プロレド・パートナーズ社が展開しているプロサイン BSM 事業は、企業の支払いデータの可視化・分析や、請求書のデータ化・管理モニタリングなど、コストの最適化に必要なサービスを幅広くクラウド上で提供するものであり、昨今の顧客ニーズへの適応と、イントラマート社の今後の事業拡大への貢献に期待できると判断し、当該事業の譲受に至ることになりました。

また、プロレド・パートナーズ社とは継続して互恵的な関係を維持しながら、事業拡大に向け協力してまいります。

今後も引き続き、より一層の事業成長に向けて、イントラマート社が展開する事業の経営資源やノウハウを活かしながら、シナジー効果が期待できる事業との提携や M&A などを検討してまいります。

2. 事業譲受の内容

(1) 対象事業の内容

プロサイン BSM 事業

*BSM…Business Spend Management の略で、企業の経費や購買といった取引データを管理し、支出を適正化すること。

(2) 対象事業の直前事業年度における売上高及び経常利益

	本事業	2022年10月期連結実績
売上高	0百万円	2,718百万円

(3) 対象事業の資産・負債の項目及び金額譲受事業の資産の内容は、ソフトウェアを含む無形固定資産等を予定し

ておりますが、金額は僅少です。譲受対象に負債は含まれておりません。

(4) 対象事業の譲受価額及び決済方法

譲受価額 220 百万円

決済方法 現金決済

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社プロレド・パートナーズ	
(2) 所在地	東京都港区芝公園 1-1-1 住友不動産御成門タワー7F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐谷 進	
(4) 事業内容	経営コンサルティング ・コストマネジメント (コスト削減) ・セールスマネジメント (売上UP) ・ハンズオン企業支援 ・SCM コンサルティング ・環境コンサルティング ・公的機関 (地方自治体他) 向けのコンサルティング	
(5) 資本金	10 百万円	
(6) 設立年月日	2008 年 4 月 23 日	
(7) 直前事業年度の純資産及び総資産	2022 年 10 月期 純資産 5,224 百万円 総資産 6,568 百万円	
(8) 大株主及び持株比率	株式会社 SHINK インベストメント (43.96%)	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当なし
	人的関係	該当なし
	取引関係	該当なし
	関連当事者への該当状況	該当なし

4. 事業譲受日程

(1) 譲渡契約締結日 2023 年 4 月 28 日

(2) 事業譲受期日 (予定) 2023 年 5 月 31 日 (予定)

(注) 本事業譲受は、会社法第 467 条第 1 項第 3 号の規定に該当しない事業譲受であるため、当社株主総会の決議を要しません。

5. 会計処理の概要

本件事業一部譲受けは企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴う取得原価の配分、及びのれんの金額は現在精査中であります。また、のれん、及び無形資産の償却期間は会計監査人と協議の上、決定する予定です。

6. 今後の見通し

本事業譲受に伴う、当社の 2024 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後の業績に重要な影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

以 上